2050 年カーボンニュートラルに向けたリース業界のビジョン（基本方針等）

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

■ 業界として策定している

【ビジョン（基本方針等）の概要】

2023 年 11 月 22 日策定

（将来像・目指す姿）
持続可能な社会の実現に貢献するため、リース業界を挙げてカーボンニュートラルへの取組を推進するとともに、本社の電力消費量において CO_2 排出量の実質ゼロを目指す。

（将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン）
2030 年度目標を達成した上で、2050 年度において CO_2 排出量の実質ゼロを目指す。

□ 業界として検討中
（検討状況）

□ 業界として今後検討予定
（検討開始時期の目途）

□ 今のところ、業界として検討予定はない
（理由）

リース業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ

		計画の内容
1．国内の事業活動における 2030 年の目標等	目標・行動計画	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2013 年度）105.4kwh/㎡に対して、2030 年度の目標水準を 56.9kwh/㎡とする（基準年度対比 46%削減）。2023 年 11 月 22 日改定
	設定の根拠	対象とする事業領域： 業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。 将来見通し： 2030 年度の目標達成は可能であると考えている。 BAT： 電力排出係数： 0.436kg-CO_2/kwh（2022 年度実績（受電端・調整後）を前提） その他：
2．主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル）		概要・削減貢献量： 低炭素設備や再生可能エネルギー設備のリース等を促進することによりわが国の CO_2排出量削減に貢献している。 （具体例） ・低炭素設備のリース取引（2022 年度の新規リース取扱高 1,004 億円） ・再生可能エネルギー設備のリース取引の促進（2022 年度に新規リース取引で設置した設備数 2,158 設備【33 社実績】、出力数 42 万 kw【12 社実績】） ・低炭素設備の導入促進の各種施策（ESG リース促進事業等の省エネルギー関係の設備導入補助金、低炭素設備リース信用保険）の中小企業等への広報及びこれらを活用したリース等の取引促進
3．国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		概要・削減貢献量： リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外の CO_2削減に貢献している。 （具体例） ・海外における再生可能エネルギー設備のリース取引
4．2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発		概要・削減貢献量： 該当なし

（含 トランジション技術）	
５．その他の取組・特記事項	2030 年度目標について、原単位ベースで基準年度（2013 年度）対比46%削減する（11 月 22 日改定）。

昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

□　昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した

（修正箇所、修正に関する説明）

□　昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している

（検討状況に関する説明）

リース業における地球温暖化対策の取組み

2023 年 11 月 22 日
リース事業協会

IX. リース業の概要

（１） 主な事業

標準産業分類コード:7011 総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが他の小分類 3 項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が 1 年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する事業所をいう。

（２） データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

「後段参照」

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

本社床面積（㎡）を採用している。リース会社において業務部門（オフィス）の電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的である。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

複数の業界団体に所属する会員企業はない

□ バウンダリーの調整を実施している

＜バウンダリーの調整の実施状況＞

【その他特記事項】

（３） 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		カーボンニュートラル行動計画参加規模	
企業数	227社	団体加盟企業数	227社	計画参加企業数	182社
市場規模	リース取扱高 4兆3,106億円	団体企業売上規模	リース取扱高 4兆3,106億円	参加企業売上規模	リース取扱高 3兆9,324億円 （91.2%）
エネルギー消費量	―	団体加盟企業エネルギー消費量	―	計画参加企業エネルギー消費量	（電力消費量） 1,683.6万kwh

出所： 業界統計

（４） 計画参加企業・事業所

① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙１】参照。

□ 未記載

（未記載の理由）

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙２】参照。

■ 未記載

（未記載の理由）

低炭素社会実行計画に参加する会員全体の目標であるため、各企業の目標指標は設けていない。

（５） カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画（2012年度）実績	カーボンニュートラル行動計画フェーズⅠ策定時（2013年度）	カーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ策定時（2018年度）	2022年度実績	2030年度見通し
企業数	46%	42%	82%	80%	90%
売上規模	88%	79%	92%	91%	97%
エネルギー消費量	―	―	―	―	―

（カバー率の見通しの設定根拠）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により低炭素社会実行計画の実施を一時的に見合わせた会員もあり、一時的に参加率が微減したが、低炭素社会実行計画に参加することの意義等を非参加会員に重ねて周知したことにより、参加率は微増となった（2021 年 79%→2022 年度 80%）。引き続き、低炭素社会実行計画の会員向け PR 活動の実施及び非参加会員の参加勧奨活動の実施により、会員数ベースのカバー率で 2030 年度 90%に達する見通しである。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2022年度	低炭素社会実行計画の会員向け PR 活動の実施	（有）／無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	（有）／無
2023年度以降	低炭素社会実行計画の会員向け PR 活動の実施	（有）／無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	（有）／無

（取組内容の詳細）

協会機関誌及び会員専用ホームページに低炭素社会実行計画に関する記事を掲載した。また、会員に

アンケート調査を実施する際に、低炭素社会実行計画への参加を要請している。

（６） データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況

【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	□ 統計 □ 省エネ法 ■ 会員企業アンケート □ その他（推計等）	会員に対するアンケート調査（有効回答率100%）の実数。
エネルギー消費量	□ 統計 □ 省エネ法 ■ 会員企業アンケート □ その他（推計等）	会員に対するアンケート調査（有効回答率100%）の実数。
CO_2排出量	□ 統計 □ 省エネ法・温対法 ■ 会員企業アンケート □ その他（推計等）	電力排出計数により算出。

【アンケート実施時期】

2023 年 5 月～2023 年 7 月

【アンケート対象企業数】

227 社

【アンケート回収率】

100%

X. 国内の事業活動における排出削減

（１） 実績の総括表

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙４】参照。）

	基準年度 (2013年度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度 実績	2023年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (単位:万㎡)	15.3	23.0	35.7	23.6	35.7	35.7
エネルギー 消費量 (単位:万Kl)	0.4	0.4		0.4		
電力消費量 (億kWh)	0.2	0.2	0.4	0.2	0.4	0.2
CO_2排出量 (万t-CO_2)	0.9 ※1	0.8 ※2	※3	0.7 ※4	※5	※６
エネルギー 原単位 (単位: kWh/㎡)	105.4	76.4	100.1	71.5	100.1	56.9
CO_2原単位 (単位: 万t-CO2/万㎡ 本社床面積))	0.060	0.033		0.031		

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO_2/kWh]	0.567	0.435		0.436		
基礎排出/調整後/固定/業界指定	調整後	調整後		調整後		
年度	2013	2021		2022		
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端		

【2030 年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	□　基礎排出係数（発電端／受電端） ■　調整後排出係数（発電端／受電端） 業界団体独自の排出係数 □　計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石価値証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO_2　発電端／受電端） □　過年度の実績値（〇〇年度　排出係数値：〇〇kWh/kg-CO_2発電端／受電端） □　その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO_2　発電端／受電端） ＜業界団体独自の排出係数を設定した理由＞
その他燃料	□　総合エネルギー統計（〇〇年度版） □　温暖化対策法 □　特定の値に固定 □　過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） □　その他 ＜上記係数を設定した理由＞

（２） 2022 年度における実績概要

【目標に対する実績】

＜フェーズⅡ（2030 年）目標＞

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
105.4kwh/㎡	2013年度	▲5.0%	56.9kwh/㎡

実績値			進捗状況		
基準年度実績（BAU目標水準）	2021年度実績	2022年度実績	基準年度比/BAU目標比	2021年度比	進捗率*
105.4kwh/㎡	76.4kwh/㎡	71.5kwh/㎡	▲32.2%	▲6.44%	69.9%

＊ 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）

／（基準年度の実績水準－2030 年度の目標水準）×100（%）

進捗率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2030 年度の目標水準）×100（%）

（基準年度の実績水準 105.4kwh/㎡－当年度の実績水準 71.5kwh/㎡）

／（基準年度の実績水準 105.4kwh/㎡－2030 年度の目標水準 56.9kwh/㎡）×100（%）

＝69.9%

【調整後排出係数を用いた CO_2 排出量実績】

	2022年度実績	基準年度比	2021年度比
CO_2排出量	0.7万t-CO_2	▲19.5%	▲3.9%

（３） BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2022年度 〇〇% 2030年度 〇〇%	
	2022年度 〇〇% 2030年度 〇〇%	

	2022年度 〇〇% 2030年度 〇〇%	

（４） 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO_2排出量・原単位の実績(経産省 FU)

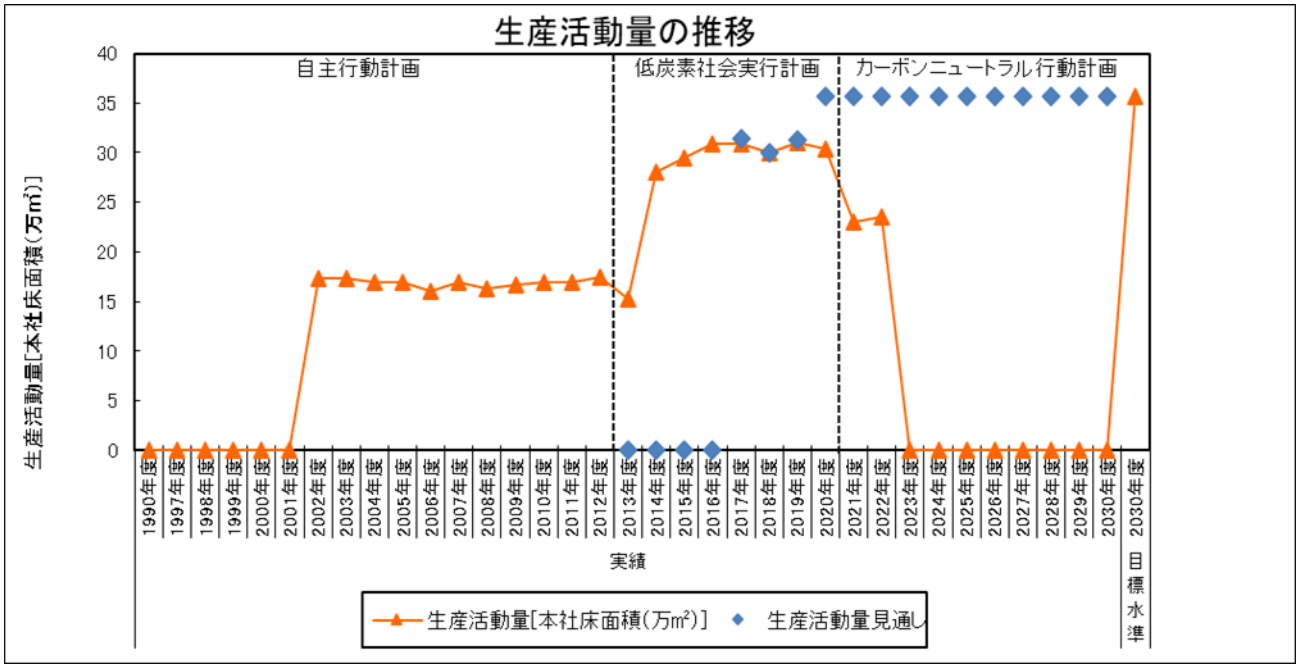
【生産活動量】

＜2022 年度実績値＞

生産活動量（単位：㎡）：23.6 万（基準年度比　153.2%、2021 年度比　102.6%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

本社床面積を生産活動量としていることから、会員会社の本社移転等により生産活動量が変動する。2021 年度は参加会員の減少により生産活動量が減少した。2022 年度は会員会社の参加率が前年対比で微増（2021 年 79%→2022 年度 80%）したことにより生産活動量が微増となった。

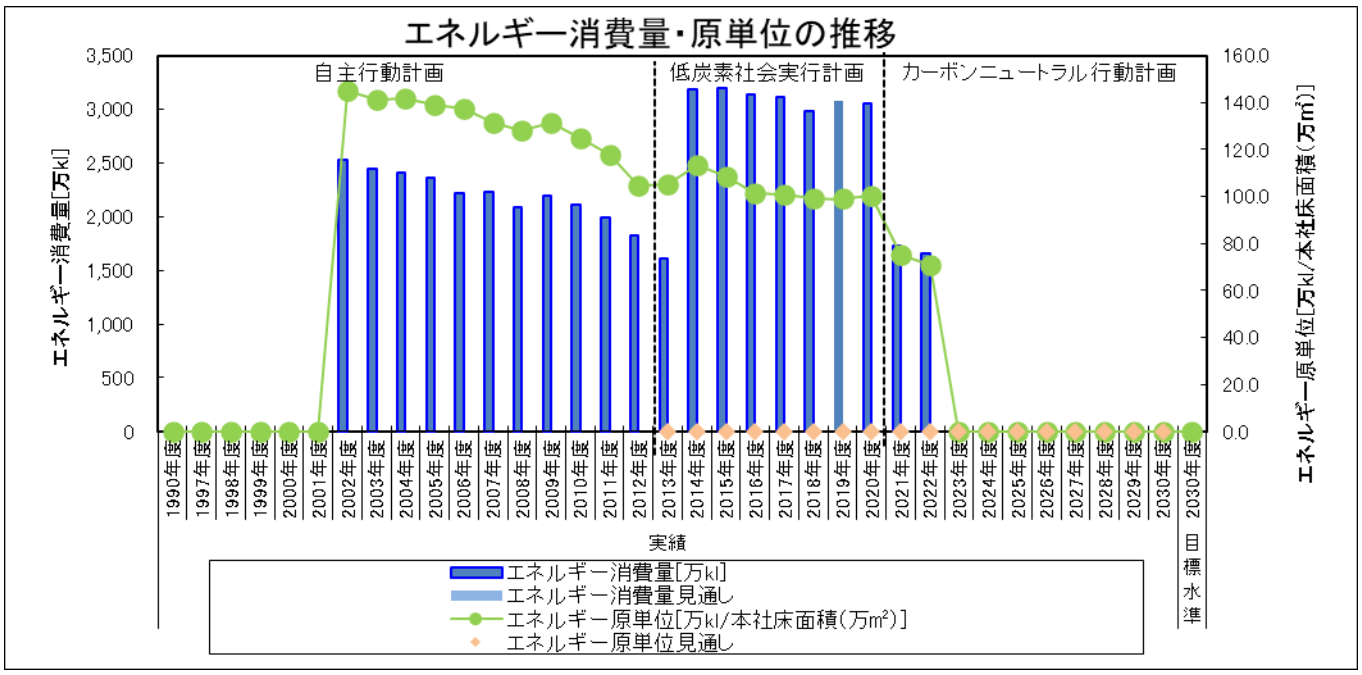
【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

＜2022 年度の実績値＞

エネルギー原単位（単位：kwh/㎡）：71.5kwh/㎡　　（基準年度比▲32.2%、2021 年度比▲6.4%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

参加会員において電力使用の削減に努めていることから、2020 年度を除いて減少傾向にある。

2020 年度から 2021 年度にかけて大きく減少した要因は、2030 年度目標の改定に向けて参加会員の本社 CO_2 排出量のデータを精査したことが要因である。

＜他制度との比較＞

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

該当なし（省エネ法の対象事業者に該当する事業者がいない）。

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

□　ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準：〇〇

2022 年度実績：〇〇

＜今年度の実績とその考察＞

■　ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO_2排出量、CO_2原単位】

＜2022 年度の実績値＞

＜2022 年度の実績値＞

CO_2排出量（単位：万 t-CO_2 電力排出係数：0.436kg-CO_2/kWh）：

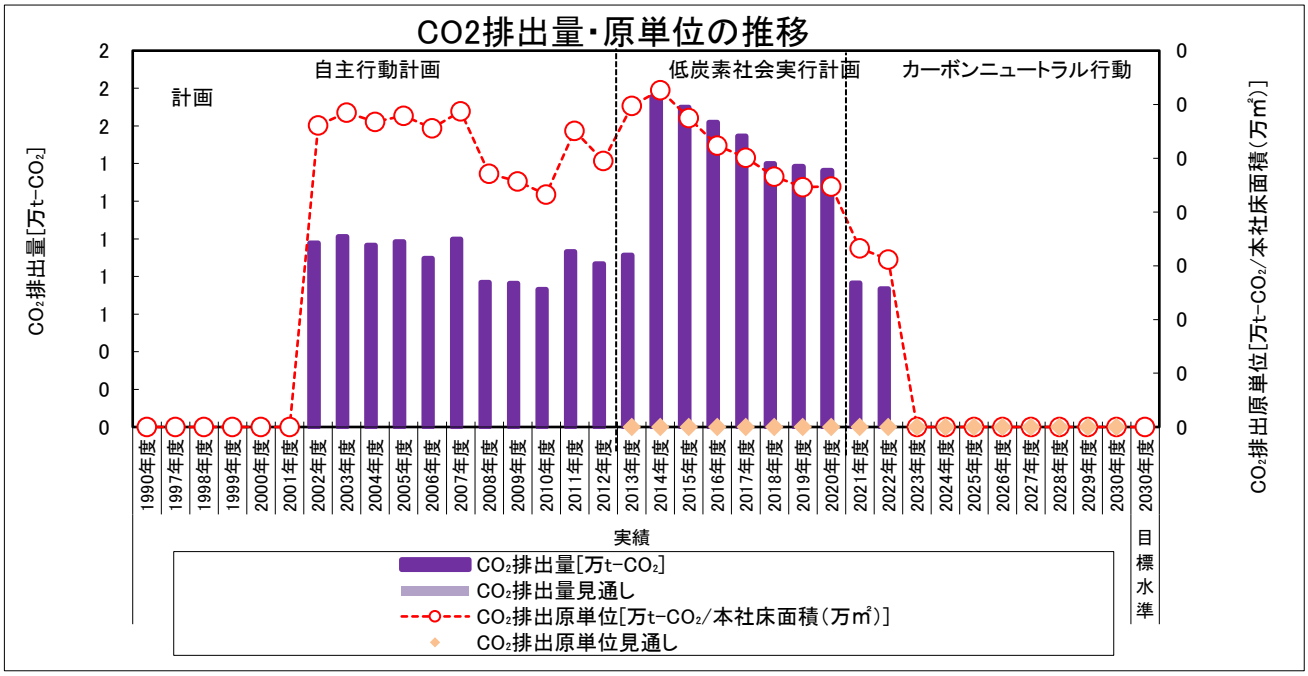
0.7 万 t-CO_2 （基準年度比 ▲19.5%、2021 年度比 ▲3.9%）

CO_2原単位（単位：t-CO_2/㎡ 電力排出係数：同上）：

0.031 t-CO_2/㎡（基準年度比 ▲48.3%、2021 年度比 ▲6.1%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



電力排出係数：0.436kg-CO_2/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

リース会社において業務部門（オフィス）の電力消費がほぼ 100%を占めており、CO_2 排出量が電力の排出係数の変動に強く影響される。

2022 年度は電力排出係数が微増したものの、参加会員が電力消費の削減に努めたことから CO_2 排出量が減少した。原単位についても、生産活動量が微増となったものの、参加会員が電力消費の削減に努めたことから減少した。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙５】参照）

（CO_2排出量）

	基準年度→2022 年度変化分		2021 年度→2022 年度変化分	
	（万 t-CO_2）	（%）	（万 t-CO_2）	（%）
事業者省エネ努力分	▲0.337	▲37.0%	▲0.050	▲6.5%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0.000	0.0%
購入電力の変化	▲0.212	▲23.2%	0.002	0.2%
生産活動量の変化	0.371	40.7%	0.018	2.4%

（エネルギー消費量）

	基準年度→2022 年度変化分		2021 年度→2022 年度変化分	
	（万ｋｌ）	（%）	（万ｋｌ）	（%）
事業者省エネ努力分	▲0.201	▲51.0%	▲0.028	0.0%
生産活動量の変化	0.214	54.4%	0.010	0.0%

（要因分析の説明）

基準年度と比較すると、電力排出係数が減少するとともに、低炭素社会実行計画の参加会員において最大限の電力消費の削減に努めており、その効果が省エネ努力分で示されている。

前年度と比較する生産活動量は増加したが、参加会員の電力消費の削減により、CO_2排出量の増加は抑えられている。

（５） 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO_2削減量	設備等の使用期間 （見込み）
2022 年度	該当なし： ほとんどのリース会社が本社事務所を賃借しているため、ソフト面の対応が中心となる。			
2023 年度 以降				

【2022 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【2023 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

（６） 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

＊ 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）
／（基準年度の実績水準－2030 年度の目標水準）×100（%）

進捗率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2030 年度の目標水準）×100（%）

進捗率＝（計算式）
基準年度の実績水準　105.4kwh/㎡－2022 年度の実績水準　71.5kwh/㎡）
／（基準年度の実績水準　105.4kwh/㎡－2030 年度の想定水準　56.9kwh/㎡）×100（%）
＝69.9%

【自己評価・分析】（３段階で選択）

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

（現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し）

本社が使用する電力について、再生可能エネルギー由来の電力の使用が進みつつあり、これをカーボンニュートラル行動計画に反映させることにより目標達成は可能と見込まれる。

（目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定）

（既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

□ 目標達成に向けて最大限努力している

（目標達成に向けた不確定要素）

（今後予定している追加的取組の内容・時期）

□ 目標達成が困難

（当初想定と異なる要因とその影響）

（追加的取組の概要と実施予定）

（目標見直しの予定）

（７） クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

【業界としての取組】

□ クレジットの取得・活用をおこなっている
□ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
□ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
■ クレジットの取得・活用は考えていない
□ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
□ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【活用実績】

□ エクセルシート【別紙７】参照。

【個社の取組】

□ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
□ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
□ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
■ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

（８） 非化石証書の活用実績

非化石証書の活用実績	

III. 本社等オフィスにおける取組

（１） 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

■ 業界として目標を策定している

削減目標: 2013 年 11 月策定(2015 年 11 月改定、2018 年 11 月改定、2023 年 11 月 23 日改定)
【目標】
本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2013年度)105.4kwh/㎡に対し、2030年度の目標水準を56.9kwh/㎡(基準年度対比46%削減)とする。

【対象としている事業領域】
本社

□ 業界としての目標策定には至っていない
(理由)

【エネルギー消費量、CO_2排出量等の実績】

本社オフィス等の CO_2排出実績(182 社計)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
延べ床面積(万㎡):			29.5	30.9	30.9	30.0	31.0	30.4	23.0	23.6
CO_2 排出量(万 t-CO_2)			1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	0.8	0.7
床面積あたりのCO2 排出量(kg-CO_2/m^2)			0.058	0.052	0.050	0.047	0.045	0.045	0.033	0.031
エネルギー消費量(原油換算)(万 kl)			0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.4	0.4
床面積あたりエネルギー消費量(l/m^2)			0.027	0.026	0.026	0.023	0.026	0.023	0.017	0.017

□ Ⅱ.(2)に記載の CO_2排出量等の実績と重複

□ データ収集が困難

（課題及び今後の取組方針）

本社が使用する電力について、再生可能エネルギー由来の電力を利用する参加会員がいることを踏まえ、今後、その実態に合わせた電力の排出係数を用いることを検討していく。

【2022 年度の取組実績】
（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【実施した対策と削減効果】

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙８】参照。）

（単位：$t\text{-}CO_2$）

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2022 年度実績	1,056	454	38	313	1,861
2023 年度以降	507	187	30	9	733

（２） 物流における取組

【物流における排出削減目標】

□ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定 【目標】   【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

（理由）

リース物件は、メーカー等が運送会社を手配して、ユーザー（使用者）が希望する設置場所まで運送する。リース取引において、ユーザーがリース物件の検査を完了した後、リース会社に所有権が移転するため、リース会社はリース物件の物流を管理していない。

【エネルギー消費量、CO_2排出量等の実績】

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
輸送量 （万ﾄﾝｷﾛ）										
CO2 排出量 （万 t-CO2）										
輸送量あたり CO2 排出量 （kg-CO2/ﾄﾝｷﾛ）										
エネルギー消費量 （原油換算） （万 kl）										
輸送量あたりエネルギー消費量 （l/ﾄﾝｷﾛ）										

□ Ⅱ.（1）に記載の CO_2排出量等の実績と重複

□ データ収集が困難

（課題及び今後の取組方針）

【2022 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【実施した対策と削減効果】

＊ 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2022年度			○○t-CO_2／年
2023年度以降			○○t-CO_2／年

VI. 主体間連携の強化

（１） 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素、脱炭素の製品・サービス等	削減実績（推計）（2022年度）	削減見込量（ポテンシャル）（2030年度）
1	低炭素設備のリース取引	リース取扱高 1,004億円	―
2	再生可能エネルギー発電設備のリース取引	リース契約件数 2,158 件（発電能力 42.2 万 kw）	―
3	脱炭素関連の補助事業を活用したリース取引の推進	活用しているリース会社数　52社	―

（注）上記を把握できている参加会員の実績である。より多くの参加会員から事例を集めること、削減実績や削減見込量を算定することは、今後の課題であると認識している。

（当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域）

（２） 2022 年度の取組実績

（取組の具体的事例）

前記(1)のとおり。

（取組実績の考察）

リースのメリットは、①設備導入時に多額の費用が不要であること、②事務管理の省力化を図ることができること、③コストを容易に把握できることなどが挙げられる。企業はこれらのメリットを評価して、低炭素設備や再生可能エネルギー発電設備をリースで導入していると考えられ、リース取引は脱炭素設備の普及促進に貢献している。

また、リース会社は、低炭素設備導入を促進する国の施策の活用、リース事業で蓄積した資産管理ノウハウ等を活用して、再生可能エネルギーの発電事業を展開するほか、環境経営、社内における CO_2削減の取組を実施することにより低炭素社会実現に貢献している。

これらの取引の推進に際して、これまで築き上げてきたユーザー・サプライヤーとの関係を深めていくことにより、企業等に対して低炭素設備及びサービス等を提案し、これが実現することにより低炭素社会実現に貢献している。

（３） 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

（４） 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

（５） 2023 年度以降の取組予定

（2030 年に向けた取組）

企業・官公庁において、2050 年のカーボンニュートラルに向けた取組が進められる中、リース業界を挙げて脱炭素設備のリース取引等を更に促進していく。

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

カーボンニュートラルの実現に向けて、リース業界を挙げて、企業・官公庁の脱炭素設備のリース等を促進していく。

V. 国際貢献の推進

（１） 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 （推計） （2022年度）	削減見込量 （ポテンシャル） （2030年度）
1	低炭素設備のリース取引	リース取扱高　1.4 億円	

（削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠）

低炭素社会実行計画の参加会員（182 社）に対して、低炭素製品・サービス等による他部門での貢献の状況を調査した。（ ）内は当該項目の回答会社数を表す。

（２） 2022 年度の取組実績

（取組の具体的事例）

⑴に記載したとおり。

（取組実績の考察）

リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外の CO_2削減に貢献している。

（３） 2023 年度以降の取組予定

（2030 年に向けた取組）

2023 年度以降においても、上記で紹介した取組を実施し、海外の CO_2削減に貢献する。

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

同上

（４） エネルギー効率の国際比較

リース物件について比較可能な数値が存在しない。

VI. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術 (*) の開発

＊トランジション技術を含む

（１） 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1	該当なし		
2			
3			

（技術の概要・算定根拠）

（２） 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2022	2025	2030	2050
1	該当なし				
2					
3					

（３） 2022 年度の取組実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（４） 2023 年度以降の取組予定

（2030 年に向けた取組）

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

（５） 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

（６） 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

（2030 年）

（2030 年以降）

VII. 情報発信

（１） 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
低炭素社会実行計画の進捗状況を協会ホームページ及び「月刊リース」で公表		○
リースと SDGs に関する調査研究を実施し、その成果を協会ホームページ（2022 年 10 月）及び「月刊リース」（2023 年 11 月以降）で公表		○
プラスチック資源循環促進法のガイダンスを作成し、会員会社における CO_2 排出量削減に貢献する取組を促進する（2022 年 11 月）		○
リース会社におけるサプライチェーン排出量算定ガイダンスを策定し、会員会社におけるサプライチェーン排出量の算定を促し、CO_2排出量削減に貢献する取組を促進する（2024年3月以降予定）		○（予定）

＜具体的な取組事例の紹介＞

協会ホームページ及び協会機関誌「月刊リース」に毎年、リース業界の低炭素社会実行計画の進捗状況を公表している。

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
統合報告書、CSR 報告書、ホームページで取り組みを公表		○

＜具体的な取組事例の紹介＞

一部の会員において、統合報告書、CSR 報告書、ホームページで各社の取り組みを公表している。

③ 学術的な評価・分析への貢献

（２） 情報発信（海外）

＜具体的な取組事例の紹介＞

（３） 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
■ 政府の審議会	
■ 経団連第三者評価委員会 （2023 年から参加）	
□ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	□ 計画策定 □ 実績データの確認 □ 削減効果等の評価 □ その他 （ ）

② （①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合）
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

□ 無し	
□ 有り	掲載場所：

（４） CO_2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

一部の参加会員において、フロンを使用しない自然冷媒を活用した冷凍・冷蔵機器のリース提案を行っている。

VIII. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標

【削減目標】
＜フェーズⅡ（2030 年）＞（2013 年 11 月策定、2018 年 11 月改定、2023 年 11 月改定）
本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2013年度）105.4kwh/㎡に対し、2030年度の目標水準を56.9kwh/㎡とする（基準年度対比46%削減）。

【目標の変更履歴】
＜フェーズⅡ（2030 年）＞
基準年度 2009 年度を 2013 年度に変更し、目標値を基準年度対比▲20%から▲5%に変更した。

目標値を基準年度対比▲5%から▲46%に変更した。
（2023 年 11 月改定）

【その他】

【昨年度フォローアップ結果等を踏まえた目標見直し実施の有無】
■　昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
（見直しを実施した理由）
2030 年度の目標水準を達成していることから、目標水準を改定した。

□　目標見直しを実施していない
（見直しを実施しなかった理由）

【今後の目標見直しの予定】
□　定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）
■　必要に応じて見直すことにしている
（見直しに当たっての条件）
改定した目標を踏まえ、毎年、進捗状況をフォローし、目標を達成した場合は、翌年度以降に目標を見直す。

(1) 目標策定の背景
経済活動の持続的な発展は、公正かつ自由な経済活動の基盤となるものであり、経済界の一員として脱炭素に貢献するため、リース業界の地球温暖化対策自主行動計画及び低炭素社会実行計画を策定した。

（２） 前提条件

【対象とする事業領域】

本社の床面積当たりの電力消費量(リース事業部門及び関連部門)を対象とする。

【2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

〈生産活動量の見通し＞

会員を対象としたアンケート調査に基づき推計した。

＜設定根拠、資料の出所等＞

会員を対象としたアンケート調査に基づく。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】※CO_2目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	□ 基礎排出係数（発電端／受電端） □ 調整後排出係数（発電端／受電端） 業界団体独自の排出係数 □ 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO_2 発電端／受電端） □ 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO_2発電端／受電端） □ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO_2 発電端／受電端） ＜業界団体独自の排出係数を設定した理由＞
その他燃料	□ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） □ 温暖化対策法 □ 特定の値に固定 □ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） □ その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

（３） 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

リース業界においては、業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。

基準年度については、地球温暖化対策自主行動計画及びこれまでの実績を踏まえつつ、2013 年度を基準年度とした。

【目標水準の設定の理由、2030 年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

＜選択肢＞

□ 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
■ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
□ 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
□ 国際的に最高水準であること
□ BAU の設定方法の詳細説明
□ その他

＜2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明＞

2030 年目標を達成しているため、目標水準の見直しを行い、参加会員が最大限の電力消費の削減等に努めることにより、政府目標の達成に貢献する取組を進める。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

＜BAU の算定方法＞

＜BAU 水準の妥当性＞

＜BAU の算定に用いた資料等の出所＞

【国際的な比較・分析】

□　国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ）〇〇〇〇年度

■　実施していない
（理由）
他国のリース事業者団体に照会したものの、他国のリース事業者団体において、その国におけるリース業の電力消費量を把握していない。

【導入を想定しているＢＡＴ（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

＜設備関連＞

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率 実績・見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

（各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠）

（参照した資料の出所等）

＜運用関連＞

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

（各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠）

（参照した資料の出所等）

＜その他＞

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

（各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠）

（参照した資料の出所等）

（４） 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率（CO_2ベース）】

電力： 〇%

燃料： 〇%